

2023年度高齢期要求実現をめざす全都共同行動 アンケート結果

自治体名	羽村市
------	-----

1. 高齢者の基礎数について (2023年(令和5年)1月1日現在)

全人口	全世帯数	65歳以上人口	高齢化率	
54,504人	26,355世帯	14,633人	26.8%	
65歳以上の内訳	65～74歳	6,621人	75歳以上	8,012人

高齢者世帯の現状について、直近の数をお願いします。なお、それが難しい場合は 国勢調査に基づく資料をお願いします。 ※R5.4.1 現在

高齢者のいる世帯数	高齢者単身世帯数	高齢夫婦のみ世帯数
不明 世帯	4,286 世帯	2,974世帯 (夫婦とは限らない)

2. 介護度別前期・後期別認定者数 (2023年(令和5年)1月1日現在)

	要 支 援		要 介 護					合 計
	1	2	1	2	3	4	5	
64歳以下認定者	3	16	5	6	17	7	8	62
前期高齢者認定者数	43	43	46	44	22	31	37	266
後期高齢者認定者数	263	306	469	341	312	285	205	2,181
合 計	309	365	520	391	351	323	250	2,509

3. 施設別入所者人数 (2023年(令和5年)4月1日現在)

	特別養護老人ホーム	老人保健施設	介護療養型施設	介護医療院Ⅰ	介護医療院Ⅱ	合 計
要支援1	0	0	0	0	0	0
要支援2	0	0	0	0	0	0
要介護1	1	23	0	0	0	24
要介護2	9	31	0	0	0	40
要介護3	87	40	0	1	0	128
要介護4	115	37	2	3	0	157
要介護5	90	20	0	5	0	115
合 計	302	151	2	9	0	464

4. 認定申請者数と認定された状況 (2022年(令和4年)度)

	申請者人数	認定された人数
新規	918	829
更新	1,437	1,405
区分変更	221	190
合 計	2,576	2,424

5. 介護保険施設 入所待機者について

(a) 特別養護老人ホーム 84 名 (2023年(令和5年)4月1日現在)

(b) 老人保健施設 5 名 (2023年(令和5年)4月1日現在)

6. 介護施設入所待機者の介護度別待機者数

	介護度 1	介護度 2	介護度 3	介護度 4	介護度 5	合計
特別養護老人ホーム	—	—	—	—	—	—
老人保健施設	—	—	—	—	—	—

7. 地域包括支援センターについて (2023年(令和5年)4月1日現在)

- ① 現在配置されている地域包括支援センターの数 _____ 3 ヶ所
- ② 配置されている職員数 _____ 15 人
- ③ 配置されている保健士の人数 _____ 3 人
- ④ 扱った相談件数 (2022年(令和4年)度) _____ 5,733 件

8 介護保険運営委員会について (2023年(令和5年)4月1日現在)

(1) 介護保険事業について調査・審議する恒常的な機関を設置していますか

- ① 設置している ② 設置していない ③ 設置を検討している

(2) 設置している場合

機関の構成員の人数 _____ 人

市民代表は参加しているか (a) している _____ 名 (b) していない

年間の開催予定回数は _____ 回

9. 介護保険料滞納者・要介護認定者への制度について

(1) 介護保険料滞納者に「利用料3割のペナルティー」を実施していますか。
実施している場合は人数を教えてください

- ① 実施している (0 人) ② 実施していない

(2) 要介護認定者に「障害者控除対象認定書」を交付していますか。

交付している場合の基準はどうなっていますか

- ① 交付している ② 交付していない

交付基準は ・知的障害者（軽度・中度）に準ず
・身体障害者（3級～6級）に準ず

10. 2022年(令和4年)度中の 新型コロナ感染についてお聞きします。

(1) 貴自治体で高齢者(65歳以上)の感染した人数は何人ですか _____ 1,511 _____ 人

※60歳以上の新型コロナウイルス感染症患者数の数値です。

(2) 貴自治体で高齢者(65歳以上)の亡くなった人数は何人ですか _____ 人

※把握しておりません。

11. 国民健康保険について

(1) 国民健康保険税の収納状況について

	2020年(令和2)年度		2021年(令和3)年度		2022年(令和4)年度		2022年(令和4)年度末 短期保険証 発行世帯数
	加入 世帯数	滞納 世帯数	加入 世帯数	滞納 世帯数	加入 世帯数	滞納 世帯数	
所得割資産割 納付世帯		把握して いない		把握して いない		把握して いない	
均等割平等割 納付世帯							
合計		1,033		944		908	

(2) 2022年(令和4年)度に国保税を滞納した世帯に対し、財産・預金など差し押さえをしましたか。

- ① している 179世帯 (年 月現在)
- ② していない

(3) 国民健康保険税の収納率について (現年度)

年度	2018年(平成30)年度	2019年(平成31)年度	2020年(令和2)年度	2021年(令和3)年度	2022年(令和4)年度
収納率 %	93.2	94.0	95.0	95.7	95.8

(4) 資格証明書は発行していますか

- 発行している 18世帯 (令和5年 8月現在)
- 発行していない

(5) 高齢者の被保険者への制裁措置免除は

- ① ある (歳以上) ② ない

12 認知症対策の部署はありますか

- ① ある 部署名 高齢福祉介護課 ② ない ③ 検討中

13 高齢者一人暮らし対策は行っていますか

- ① 行っている 事業名 救急通報システム事業
 事業名 友愛訪問員活動
 事業名 高齢者福祉電話事業
 事業名 シルバーピア事業
 事業名 ひとり暮らし高齢者いこいの一日
 事業名 高齢者クラブ友愛活動支援

- ② 行っていない

14. 介護保険事業に取り入れられた以外の高齢者保険・福祉事業はどのような事業を実施していますか。事業名と予算額を教えてください。

事業名	予算額	事業の説明
介護予防把握事業	423,000円	健康状態に関するアンケート調査
介護予防普及啓発事業	4,465,000円	介護予防体操教室等の実施
地域介護予防活動支援事業	775,000円	住民主体の通いの場の支援
地域リハビリテーション活動支援事業	451,000円	住民主体の通いの場の支援
家族介護支援事業	129,000円	介護者への支援
認知症総合支援事業	2,504,000円	認知症施策に関連する各種事業
高齢者世帯上・下水道使用料助成金	2,590,000円	ひとり暮らし高齢者等で市民税が非課税の世帯に1ヶ月あたりの基本料金を助成
高齢者福祉電話事業	1,454,000円	ひとり暮らし高齢者等の世帯に、電話の貸与と1台分の基本料金と通話料金(月600円)を助成
友愛訪問員事業	2,420,000円	地域社会との交流に乏しいひとり暮らし高齢者等に対し、友愛訪問員が話し相手となり、孤独感を和らげ事故を未然に防ぐための事業
高齢者救急直接通報システム事業・高齢者住宅火災直接通報システム事業・救急代理通報システム事業	1,303,000円	身体上慢性疾患があるなど常時注意を要するひとり暮らし高齢者等に対し、急病や火災による緊急事態に陥ったとき、東京消防庁及び民間委託事業者へ通報し、速やかな救助を求めることができる機器等を設置する事業
徘徊高齢者探索サービス事業	568,000円	認知症による徘徊行動がある方を介護している方に、GPS端末機により位置情報を知らせるサービス(事業者のオプションで保護代行等のサービスあり)。また、二次元コードを発見者が読み取ることで、家族などに連絡がいく仕組みのあんしん見守りシールを配布
高齢者等おむつ給付事業	6,480,000円	要介護及び要支援認定を受けている在宅の高齢者で、寝たきり又は失禁状態にあって常におむつを着用する必要がある方を対象に支給(月4,000円を上限)

18. 就労の充実について（2022年(令和4年)度の状況）

(1) 高齢者雇用就労の相談窓口の有無 ① あり ② なし

ある場合は担当部署名 _____

(2) シルバー人材センター登録者数 _____ 589 名
 うち就業者数 _____ 475 名 就 業 率 _____ 80.6 %

(3) シルバー事業、年間事業総額 _____ 212,766,487 円
 うち自治体発注額 _____ 93,639,490 円

(3) 貴自治体で行っている、高齢者の就労対策事業がありましたらご記入ください。
 特になし

19. 高齢者の所得状況について

介護保険第1号保険者の介護保険料 段階別人数（2023年(令和5年)4月1日現在）
 段階別の人数が判らない場合は、合計人数だけでもご記入ください。

段階	特別徴収	普通徴収	合計	所得区分など
第1段階	1,731	494	2,225	生活保護受給者 非課税世帯・合計所得金額等80万円以下
第2段階	956	54	1,010	非課税世帯・ 合計所得金額等80万円超120万円以下
第3段階	885	33	918	非課税世帯・合計所得金額等120万円超
第4段階	1,558	282	1,840	本人非課税・合計所得金額等80万円以下
第5段階	1,979	28	2,007	本人非課税・合計所得金額等80万円超
第6段階	1,869	197	2,066	課税・合計所得金額120万円未満
第7段階	2,460	228	2,688	課税・合計所得金額120万円～210万円未満
第8段階	1,031	183	1,214	課税・合計所得金額210万円～320万円未満
第9段階	335	89	424	課税・合計所得金額320万円～400万円未満
第10段階	257	76	333	課税・合計所得金額400万円～600万円未満
第11段階	102	35	137	課税・合計所得金額600万円～800万円未満
第12段階	56	17	73	課税・合計所得金額800万円～1000万円未満
第13段階	191	57	248	課税・合計所得金額1000万円以上
第14段階	—	—	—	設定なし
第15段階	—	—	—	設定なし
第16段階	—	—	—	設定なし
第17段階	—	—	—	設定なし
合 計	13,410	1,773	15,183	

貴自治体独自の介護保険利用料の減免措置はありますか。

(a) ある (b) ない

20 要介護老人の状況について

もし、段階別の人数が判らない場合は、合計人数だけでもご記入ください。

(1) 認定者及び介護保険料内訳人数 (2023年(令和5年)4月1日現在)

(2) 介護保険在宅利用者 保険料段階別人数 (2023年(令和5年)4月1日現在)

(3) 介護保険施設利用者人数 (2023年(令和5年)4月1日現在)

(1) ~ (3) クロス集計していません。

21. 介護保険料収納状況 2022年(令和4年)度の普通徴収の収納状況 (%)

段階別の把握していない

22 後期高齢者 所得別男女人数 (2023年(令和5年)4月1日現在)

旧ただし書き所得(円)	人数(人)		旧ただし書き所得(円)	人数(人)	
0	計	4,349	2,850,001~3,350,000	計	76
1 ~ 150,000	計	212	3,350,001~3,850,000	計	52
150,001~400,000	計	343	3,850,001~4,350,000	計	46
400,001~850,000	計	797	4,350,001~4,850,000	計	19
850,001~1,350,000	計	975	4,850,001~5,350,000	計	22
1,350,001~1,850,000	計	577	5,350,001~5,600,000	計	5
1,850,001~2,350,000	計	274	5,600,001 ~	計	150
2,350,001~2,850,000	計	119	合計	計	8,016

男女別人数・年金天引きの有無については記載なし

23 自殺者年代別男女別人数 (2022年(令和4年)度)

	10未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80以上	合計
男性	0	0	0	0	0	1	1	2	0	4
女性	0	0	0	0	4	1	1	0	1	7
合計	0	0	0	0	4	2	2	2	1	11

※令和4年1月~12月の数値です。 ※地域における自殺の基礎資料(厚生労働省)より

24 孤独死者(自宅内で死亡した事実が死後判明に至った1人暮らしの人)について
年代別男女別人数と要因 (2022年(令和4年)度)

※把握しておりません。